

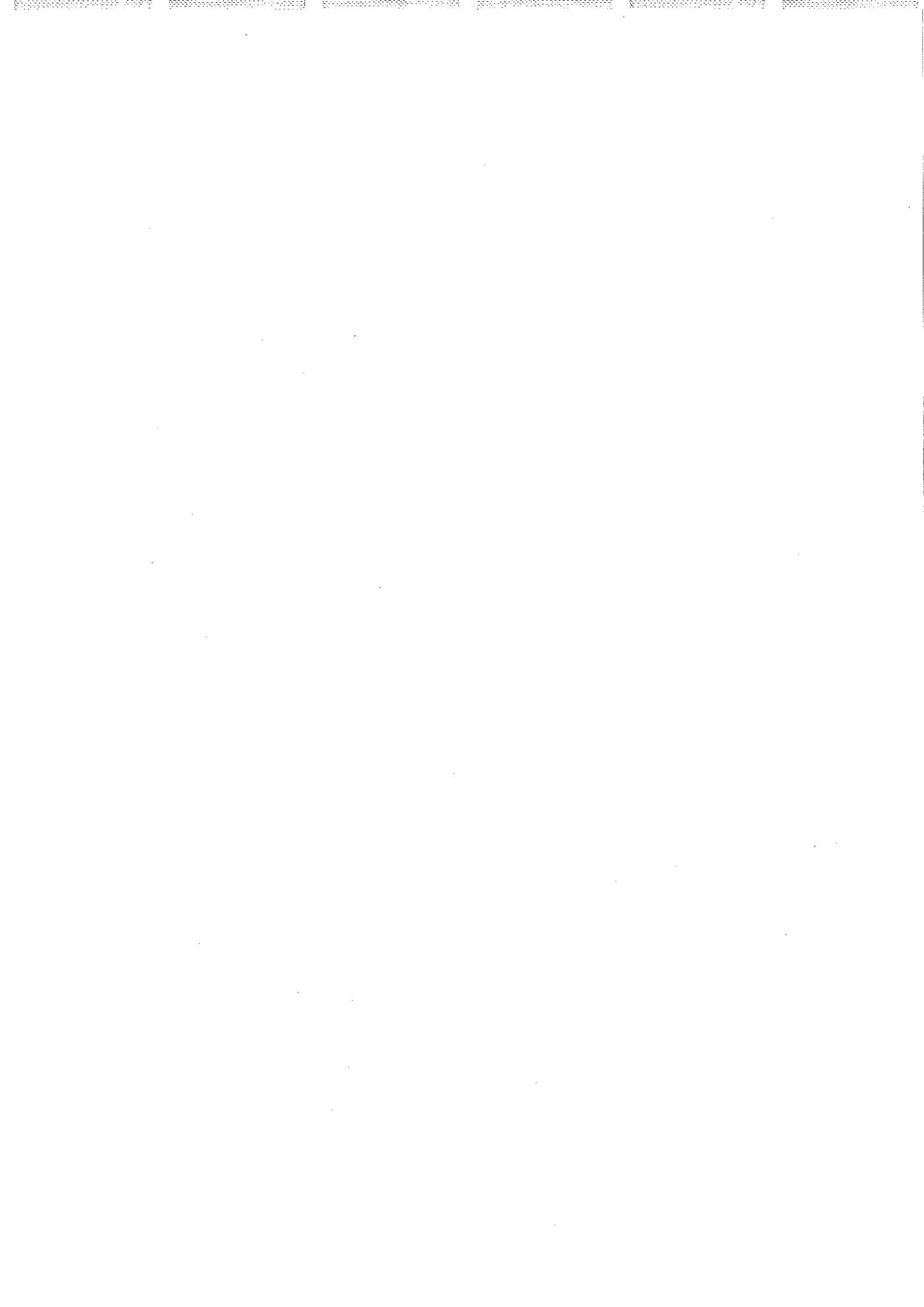
令和5年3月播磨町議会定例会  
**一般質問通告書**

兵庫県播磨町議会



# 令和5年3月播磨町議会定例会 一般質問通告書目次

質問日	順番	会派・議員名	ページ
3月7日(火)	1	政風会代表 岡田千賀子	1
〃	2	日本共産党代表 松岡光子	7
〃	3	新政会代表 奥田俊則	13
〃	4	公明党代表 大瀧金三	17





順序 1

令和5年2月27日

播磨町議会  
議長 河野 照代 様

播磨町議会議員  
政風会 代表 岡田 千賀子

## 一般質問の通告について

次の事項について、質問したいので通告します。

### 記

質 問 事 項	答 弁 者
1 令和5年度施政方針について	町 長
2 大人にも楽しめる公園づくりを	町 長

## 1 令和5年度施政方針について

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけについて政府は、季節性インフルエンザ等と同じ「5類」に変更する方針を決定し、マスク着用の見直しが進むなど、ようやく新型コロナウイルス感染症蔓延以前の生活を取り戻す兆しが見えてきたようです。

しかし、コロナ禍の長期化やロシアによるウクライナ侵攻に端を発するエネルギー・食料品等の価格高騰などの課題にも直面しており、私たちの生活も例外ではありません。

また、南海トラフ地震や台風・ゲリラ豪雨等の自然災害が心配されますが、それらに対応すべく危機管理に住民の期待が寄せられ避難計画・避難訓練の完成度が重要になります。トルコ・シリア大地震では建物の倒壊による被害が甚大で改めて家屋の倒壊を防ぐ対策が求められています。

施政方針について質問をさせていただくに当たり、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止と経済活動、地域活動の両立に向けた取組への評価と、今後のウィズコロナ、アフターコロナ、ポストコロナに向けた取組をどのように行なって行くのか、本町の自然災害対策はどのように行なって行くのか、町長公約のひとつ「いのちと健康を最優先」との関連はどのように図られていくのか見解を伺います。

### (1) 誰もが安心して安全に暮らせるふるさと

- ① 「成年後見センター設置」に関して、令和4年度施政方針において「令和5年度中の開設を目指す。相談体制としては、常設の相談対応機関として、町直営で設置するのか外部へ委託を行うのか検討中ではありますが、専門職の人材確保が一番の課題となっています。また、成年後見センターを設置することにより、役場、社会福祉協議会、福社会館と複数ある成年後見の相談窓口を集約し、業務の効率化も図りたいと考えております。」という答弁でした。令和5年度施政方針において「権利擁護の専門的な支援を受けることができる「成年後見センター」等の設置準備を行います。」とありますが、どのような相談体制になるのでしょうか。

- ② 成年後見センターの人材確保の考えは。
- ③ 相談窓口の一本化は図られるのか。
- ④ 不活化ポリオワクチン接種の効用は。
- ⑤ 全国に先駆けて予防接種の助成を行うとあるが理由は。
- ⑥ 不活化ポリオワクチン接種の対象年齢は。
- ⑦ 不活化ポリオワクチン接種費用に対する助成額は。
- ⑧ 国民健康保険被保険者の特定健診の町と全国の受診率は。
- ⑨ 特定検診の受診キャンペーンによるクオカードの配布方法は。
- ⑩ 特定検診の受診キャンペーンによる受診率アップへの見込みは。
- ⑪ 受診率が低い場合の国からのペナルティーはあるのか。
- ⑫ 播磨幼稚園の園庭を拡充し、子どもたちが伸び伸びと遊ぶことのできるスペースを確保するとあるが、園児一人当たりの園庭の広さの規定は。
- ⑬ 上の池の一部の埋め立てに至った経緯は。
- ⑭ 上の池周辺の影響や近隣との協議は行われているのか。
- ⑮ 播磨幼稚園の園庭部分と駐車場の面積は。
- ⑯ 町職員も含めたまち全体での防災訓練を実施するとあるが、避難訓練の実施の考えは。
- ⑰ 自主防災組織間の連携強化を図るため、各コミュニティセンター単位での訓練等の推進に努めますとあるが、自治会単位の避難訓練の実施の考えは。
- ⑱ 各コミュニティセンター単位での訓練はどのように想定しているのか。
- ⑲ 各公共施設での防災訓練・避難訓練の実施の考えは。
- ⑳ 「犯罪のない明るいまちづくりを実現する（後略）」とあるが町内の犯罪件数は。
- ㉑ 青色パトカーを購入し令和6年度から町独自でパトロールを実施するとあるが、加古川市に、防犯・交通パトロール事業について再協議した結果、独自事業にされるのか。
- ㉒ 青色パトカーの車両の購入とリースの比較検討はされたのか。
- ㉓ パトロールの運用においては人材確保も重要であるが、就業体制の考え方等は検討されているのか。

## (2) 身近な自然環境と快適な住環境が調和したふるさと

- ① 「公園長寿命化修繕計画」の見直しを行ないます。(後略)」とあり、令和5年度の改修工事が記され、公園がより快適で楽しい場所になっていくようであるが、令和4年9月定例会及び令和4年12月定例会の一般質問で公園トイレの改修について提案し、各地区の公園トイレを見てまわりましたが、衛生面・保安面で心配されるトイレが多くあります。公園にトイレを設置し町が管理している以上、改修は重要な課題だと思います。町内の公園46か所のうちトイレ施設があるのは30か所で、半数以上が改修もしくは建て替えが必要ではないかと考えますが見解は。
- ② これまでの公園トイレの修繕等で、女性職員目で見えて意見を取り入れられた事例はあるのか。
- ③ 「全国ふるさと納税ポータルサイトへの、令和6年度中の返礼品出品に向け、商工会や町内業者等と連携し、魅力ある特産品の開発・研究に取り組みます。」とあるが、ふるさと納税の返礼品開発等の方針は。
- ④ 「ふるさと寄付金」はプロモーションとして、まちの魅力を全国に発信できます。「企業版ふるさと納税(地方納税応援税)制度」は、自治体が行う地方創生事業に対し寄付を行った企業の税負担が軽減され、企業の皆さんとのパートナーシップのもと、地方創生につながる事業を公民連携により進めるべきと考えるが、企業版ふるさと納税制度の実施について見解は。

## (3) 多様な個性と夢をみんなでつなぐふるさと

- ① 「危険箇所として利用中止していた播磨南中学校西側の通学路について、改修工事を行ない、播磨南小学校へ通う児童の安全性、利便性の向上を図ります。」とある。ブロック塀が通学路の基準より高さがあるとして利用に不適合とされていたが、改修工事の内容は。
- ② 播磨南中学校側のり面の樹木等の安全対策は。
- ③ 令和2年12月定例会、令和3年12月定例会、令和4年6月定例会の一般質問において、LGBTQなど性的少数者のカップルを婚姻に相当する関係と



して認めるパートナーシップ宣誓証明制度について見解を伺いましたが、検討しますという答弁でした。

令和5年2月に加古川市、高砂市は、カップルとその子どもや近親者を家族として公認する「パートナーシップ・ファミリーシップ制度」を令和5年度に導入する方針を示されました。

施政方針では「パートナーシップ制度について、近隣市町と歩調をあわせながら導入します。」とされていますが、これまでに近隣市町と協議の場を持たれたことはあるのでしょうか。

④ 近隣市町と歩調を合わせられるのでしょうか。

## 2 大人にも楽しめる公園づくりを

コロナ禍で在宅時間が増え外出の機会が減り、運動不足気味な大人が増えていますが、人との接触を避けて行う運動として、近所のウォーキングは人気があります。また国土交通省の都市公園利用実態調査では、平日の公園利用者は幼児より高齢者が上回っているとあります。

これまでに、公園遊具の更新の際には障がいのあるなしに関わらず一緒に遊べるインクルーシブ遊具の導入を提案してきました。

また地域防災の観点からは、公園には災害時にかまどになるベンチを設置するなど、日常と非日常の境をなくすフェーズフリーの考え方を取り入れることを提案してきました。

今回は、大人も楽しみながら健康増進が期待できる健康遊具の導入についての考えを伺います。

健康遊具とは主として大人が利用することを目的とした遊具です。幅広い年齢層の方が軽いストレッチ運動から筋力アップの体力増進まで気軽に利用出来るもので、室内とは異なり公園の開放された空間で緑や風を感じながら体を動かすことで健康づくりに役立ちます。遊び以上、トレーニング未満で気軽に利用するうちに運動不足の解消につながることを期待できると考えます。

町内の公園で健康遊具が設置してあるのは望海公園、あえのはま広場、うみえーる広場、石ヶ池公園、秋が池運動公園等の大きな公園に限られています。

スペースをとらない健康遊具を身近な児童公園等にも設置していくことで住民の健康増進につながるのではと考えます。

そこで、以下の質問をします。

- ① 健康遊具に対する見解は。
- ② 児童公園に健康遊具を整備する考えは。
- ③ 人生100歳時代に向けて健康寿命を延ばす施策は。



順序2

令和5年2月27日

播磨町議会  
議長 河野照代様

播磨町議会議員  
日本共産党 代表 松岡光子

## 一般質問の通告について

次の事項について、質問したいので通告します。

### 記

質 問 事 項	答 弁 者
1 令和5年度施政方針について	町 長
2 安心して暮らせる播磨町を	町 長

## 1 令和5年度施政方針について

### (1) 誰もが安心して安全に暮らせるふるさと

- ① 「播磨町地域福祉計画」を策定し、地域共生社会の実現に向けて、地域に住む方々と社会福祉協議会や関係機関が協働して地域を支え合う仕組みづくりを推進します。とあるが、仕組みとはどのようなものなのか。
- ② 国民健康保険被保険者の特定健診受診者に、クオカードを配布する「受診キャンペーン」に反対する訳ではないが、受診率向上には申込み方法や、健診機関の拡大などの検討も必要ではないか。
- ③ 「すくすく子育て事業」の、保護者同士の交流の場とはどのように設けるのか。
- ④ 「播磨西こども園」に看護師を配置するとあるが、医療的ケア児の休養室などは整備しているのか。配置により待機児童解消にどの程度寄与するのか。
- ⑤ 「産後ケア事業」について、自宅への訪問型ケアが開始され、さらに宿泊型及びデイサービス型があり、多胎児、兄弟加算の自己負担分を町が負担し、経済的支援を行うとあるが、詳細は。
- ⑥ 播磨幼稚園の園庭拡充と上の池の一部埋め立て計画の整備内容は。
- ⑦ 地域において医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の実現に向けて、令和7年を目途に、高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的のもとで、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の包括的な支援・サービス提供体制の構築が推進されている。地域の包括的な支援・サービス提供体制というのが見えにくいですが、家族介護者への支援としてどのような事業を考えているのか。例えば、家族会の呼びかけや、家族介護者の交流を事業化する考えは。播磨町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画の策定にあたり1月に実施したアンケートの集計結果は。
- ⑧ 防災キャンプの内容や実施方法はどのように考えているのか。
- ⑨ 福祉避難所マニュアルについて有識者による検討委員会を設置して改定とあるが何時頃の制定になるのか。

## (2) 身近な自然環境と快適な住環境が調和したふるさと

- ① JR土山駅北地区においては地籍調査が行われ、住民との連携を密にし勉強会が開催されるとありますが、古宮地区・本荘地区でもまちづくりや地籍調査について、意見交換会や勉強会など具体的に検討を始めるべきと考えるが見解は。
- ② 古宮地区・本荘地区の海岸部においても今後のまちづくりを検討する準備を進めます。とありますが、令和5年度の計画は。

## (3) 多様な個性と夢をみんなでつなぐふるさと

- ① 中学校における部活動の地域移行について
  - ア 保護者、生徒からの意見聴取はされたのか。どのような意見があったのか。
  - イ 部活動の地域移行のメリット、デメリットについての見解は。
  - ウ 部活動も教育の一環であり、指導者を外部委託しても報酬は町が負担し、生徒の費用負担は今後も生じないのか。
- ② 自治体DXを推進するため、まちの情報を直接お届けする新たなツールを導入し、住民の利便性の向上を図りますとあるが、どのようなツールでどう便利になるのか。

## 2 安心して暮らせる播磨町を

新型コロナウイルス感染症が発生してから3年が過ぎましたが、まだ収束の見通しが立たない状況です。ウクライナ情勢も緊迫かつ長期化しています。米国と中国・北朝鮮、台湾情勢などの緊張が続いており、岸田政権の大軍拡路線が強行されています。

日本共産党が令和4年に実施したアンケートによると、「暮らしが悪くなった」と回答された方が7割近くを占め、「よくなった」と回答された方は、わずか6%でした。物価高で暮らしが大変になり多くの品目が値上げされ、今後も続くことが心配され、多くの住民に影響を及ぼしています。

特に高齢者は、後期高齢者医療制度の自己負担割合が、所得が一定以下の場合には原

則1割であったのが、令和4年10月より2割負担が導入されました。また、介護保険制度では、サービス利用時の自己負担割合が2割となる対象者の拡大等が検討されています。身近な町政で住民が安心して暮らせるようにできないのでしょうか。今までにも一般質問で取り上げてきましたが、このような情勢で、下記項目の令和5年度実施に向けて町長の考えをお伺いします。

(1) 給食費の完全無償化は

令和5年3月までは新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、播磨町も無償化しました。物価高騰に伴う子育て支援の一環として、茨城県日立市では、恒久的な制度に位置付け4月以降も無償化し、5億4,400万円を市独自の財源から計上し実施します。また、北茨城市は、中学校を先行して無償化していたが今年度から対象を小学生にも拡大し、1億3,238万円余りの予算を盛り込みました。

① 播磨町における給食費無償化の実施予定は。

(2) 学資困難な高校生への給付型奨学金制度の創設は

① 貧困の連鎖を断ち切り、生徒が卒業後返済に追われることなく、夢と希望が持てる生活を送れるよう実施の考えは。

(3) 学校のトイレなどに生理用品の設置を

これまでも何回か一般質問で取り上げました。兵庫県は令和4年度補正予算案で、生理用品の配布対象を女子生徒・学生が在籍する県内の私立学校(小中高、専修・各種学校含む)や全53大学(短大、高専含む)に拡大すると発表しました。生理用品の経費を補助し、備えておく場所もトイレなど柔軟に対応するといっています。

① 町としての対応は。

#### (4) 加齢難聴者への補聴器購入補助を

令和4年3月定例会における野北議員の質問に対する答弁で、兵庫県がモデル事業として65歳以上の方400人程度に上限2万円を補助する予定でありその効果についての検証結果を注視していく、とのことでした。

厚生労働省が令和2年度の老人保健健康増進等事業で「自治体における難聴高齢者の社会的参加等に向けた適切な補聴器利用とその効果に関する研究」を実施し、事業の目的として①自治体における難聴高齢者支援の実態を把握する。②自治体を実施する難聴高齢者を把握する取組と補聴器利用等により、社会参加等につなげる上での課題及び対策を明らかにするということが挙げられています。調査報告書は令和3年3月に発表され、自治体における難聴高齢者の把握の取組が十分になされていないことが分かりました。また、各自治体の課題を明らかにするとともに、それに応じて自治体の取組強化の検討が求められるとしています。

- ① 播磨町として速やかに取組を求めるが、見解は。

#### (5) 国民健康保険税について

- ① 国民健康保険税の引き下げと子どもの均等割軽減のさらなる拡大の実施は。

#### (6) 介護保険料について

- ① 介護保険料引き下げの実施は。

#### (7) 住民の命、財産を守るに強い町に

国政における軍事力を抜本的に増強する政策への転換は、近隣諸国との緊張を高め、エスカレートすれば戦争にもなりかねません。米中が絡めば核戦争に発展することも危惧されています。そうならないために、日本共産党は、戦争の心配のないアジアにしていく、憲法を生かした平和外交を進めるよう国会内外で強く求めています。

- ① そのような情勢の中、台風や津波のハザードマップはありますが、戦渦に巻き込まれたらどうすればいいのでしょうか。町として住民の安全のため施策は。





順序3

令和5年2月27日

播磨町議会  
議長 河野 照代 様

播磨町議会議員  
新政会 代表 奥田 俊則

### 一般質問の通告について

次の事項について、質問したいので通告します。

#### 記

質 問 事 項	答 弁 者
1 令和5年度施政方針について	町 長
2 大池広場の今後について	町 長

## 1 令和5年度施政方針について

少子高齢社会の日本における経済状況について、財務省が発表した2022年度上半期の国際収支状況の速報によると、海外とのモノやサービス、投資の取引状況を示す経済収支は黒字であった。

しかし、黒字幅は前年から約半分にまで縮小し、拡大する貿易赤字を、海外への投資などの収益でカバーする構図が定着している。かつての貿易立国が変容し、海外経済頼みとなっている日本。貿易立国の日本の行く手に広がる世界は、既に、荒れ模様である。

そこで、令和5年度の施政方針の施策体系別主要事業について、どのような町政のかじ取りをされるのか質問します。

### (1) 誰もが安心して安全に暮らせるふるさと

- ① 出産・子育て応援交付金事業について、国の出産・子育て応援交付金を活用して、妊娠期から出産・子育て期まで一貫した伴走型相談支援と経済的支援を行うとある。内容は、育児不安の軽減を図るとともに支援が必要な家庭に対し適切なサービスの提供につなげるとあるが、内容と課題は。
- ② 播磨幼稚園園庭拡張事業について、隣接する上の池を購入し埋め立てることで、子どもたちが伸び伸びと遊ぶことのできるスペースを確保するとともに、送迎用駐車場も整備しますとあるが、必要性と池の購入面積は。
- ③ 防犯・交通パトロール事業について、犯罪のないまちづくりを実現するため、青色パトカーでのパトロールを令和6年度から本町独自で実施するため、車両を購入し、運用方針を検討しますとあるが、なぜ車両の購入なのか、必要性は。リースの検討は。また、加古川地区防犯協会が実施している防犯パトロールとの調整の考えは。
- ④ 見守りカメラ設置事業について、町内全域に見守りカメラを設置するにあたり、検討委員会を設け、設置方針等を定めるとともに、自治会等とともに協議を行い、令和6年度の設置作業に向け準備を進めますとあるが、見守りカメラはいろいろな自治体で設置している事例があるなかで、早期に実施する考えは。

また、設置方針の考え方は。多額の資金が必要であるが、適用される国の補助金等はあるのか。

## (2) 身近な自然環境と快適な住環境が調和したふるさと

- ① 空家等対策事業について、播磨町空家等対策計画に基づく取組みに加え、県条例である空家等活用促進特別区域の指定等による空家等の活用の促進に関する条例に基づく取組を進めますとあるが、空き家の利活用は進むと思うが、リフォームできない空き家の対策は、従前どおり適切な管理をお願いするだけなのか。また、この条例で何がどのように変わるのか。
- ② 地方バス等公共交通維持対策事業について、令和5年度予算概要によると、住民にとって必要不可欠な生活バス路線の維持確保を図るとあり、施政方針においては、新たに設置する播磨町地域公共交通活性化協議会による地域公共交通計画の検討及び策定を進めますとあるが、明石市や加古川市との連携運行を考えているのか、それともコミュニティバスの実現を目指すのか、検討の方向性は。

## (3) 多様な個性と夢をみんなでつなぐふるさと

- ① 学校給食事業について、教職員の負担を軽減し、子供たちに向き合う時間を確保するため、学校給食費を公会計化するとある。公会計化は播磨町議会が学校給食費の公会計化を求める決議をして、やっと実現できた。決議では、私会計から公会計への移行において、権利義務関係を整理し、事後に問題が生じないよう適切な事務処理を求めているが、どのように処理されたのか。また問題は生じなかったのか。
- ② 小学校通学路改修事業について、危険箇所として利用を中止していた播磨南中学校西側の通学路の改修工事を行い、播磨南小学校へ通う児童の安全性、利便性の向上を図りますとあるが、どのような改修を行う予定なのか。
- ③ 東部コミュニティセンター整備事業について、基本計画に基づき、基本設計・実施設計に着手し、令和5年度予算概要によると令和5年度から6年度にかけ

て基本設計・実施設計を作成するとあるが、2年かける理由は。

## 2 大池広場の今後について

令和4年9月定例会の一般質問で、「無償譲渡に関する地域の要望である、「池と住環境が調和した空間で、よりよい活用を期待する」に対して、町長の考えは。」の問いに対し「無償譲渡を受けた大池広場については、多目的な広場案も含めて、近隣の環境に配慮した活用方法を検討しております。」という答弁であった。また、「接道要件を確保し、通行者の安全を確保した道路の計画は。また、水路及び吐水口を含む公道の検討は。」という質疑には、「大池広場は町道に面しておらず、現状のままでは用地活用が困難であるため、公道としての道路整備の検討を行ってまいります。」という答弁であった。そこで以下の質問をします。

- ① 多目的な広場案も含めて検討した大池広場の活用は、現在どのような状況なのか。
- ② 公道としての道路整備の現在の進捗状況は。
- ③ 大池広場における施設整備事業は何年かけての事業とするのか、今後の進め方を示すべきでは。



順序4

令和5年2月27日

播磨町議会  
議長 河野 照代 様

播磨町議会議員  
公明党 代表 大瀧 金三

### 一般質問の通告について

次の事項について、質問したいので通告します。

#### 記

質 問 事 項	答 弁 者
1 令和5年度施政方針について	町 長
2 孤独・孤立の支援について	町 長

## 1 令和5年度施政方針について

日本で初めて、新型コロナウイルス感染症の感染者が確認されてから3年以上が経過し、新型コロナウイルスワクチンの接種が始まってから2年以上が経ちました。当初手探りで始まった新型コロナウイルス感染症対策も、今ではワクチン接種が5回目まで進み、治療薬もでき、治療法も確立されつつあります。しかしながら、新型コロナウイルスも変異を繰り返し、感染拡大の波が8回にもなっています。

また、インフルエンザウイルスは過去2年間大きく流行していませんでしたが、人々が持つ抗体が減っているため今年は同時に流行しています。

世界的なウイルス感染症という未曾有の事態が続き、収束の見通しが立っていません。このような中で住民の健康福祉と安心・安全な暮らしを守るためにも行政のかじ取りが重要になってきています。

そこで、令和5年度施政方針について質問します。

### (1) 誰もが安心して安全に暮らせるふるさと

- ① 総合相談に新たに月1回の「ひきこもり相談」を実施するとありますが、相談者の困りごとを丁寧に引き出すことが求められます。幅広い相談内容に対応できる人材の育成や確保をどのように進めるのか伺います。
- ② 健康関連イベントへの参加や特定健康診査・がん検診などの受診、毎日の健康記録への取組にポイントを付与する「はりま活き生き健康ポイント」が実施されて5年が経過しました。これまでの成果と課題を含めてどのように拡充するのか伺います。
- ③ 40歳以上64歳以下の国民健康保険被保険者に対し、各種がん検査の無料クーポン券を交付するとありますが、交付方法や対象人数、予算額は。
- ④ 妊娠期から出産・子育て期までの一貫した伴走型相談支援について、具体的に何をどのように進めようとしているのか。人材の育成や確保のための体制整備が必要と考えますが見解を伺います。
- ⑤ 令和4年3月定例会でヤングケアラー問題について質問しましたが、現状を確認してきた中で、どのようなアンケート調査を実施するのか伺います。

- ⑥ 播磨幼稚園に隣接する上の池の一部を埋め立てて、園庭と駐車場を確保する予定ですが、埋め立て規模や駐車台数について伺います。
- ⑦ 75歳以上の高齢者に交付しているタクシー券について、年齢に関係なく本当に必要とする方のために対象年齢を65歳以上に引き下げることは出来ないのか。引き下げた場合に予算がどれくらい増えるのか伺います。
- ⑧ 防災訓練については、各コミュニティセンター単位で行ってありますが、町職員も含めたまち全体での防災訓練を実施するとあります。小単位での防災訓練ではなく、一度、住民を含め町を挙げての大規模的な訓練も考える時ではないかと思いますが見解を伺います。
- ⑨ 町道新幹線南側線の点字ブロック設置工事を行います。既に設置されている点字ブロックの損傷や剥離・紛失が目立ちます。保守点検や整備状況などについて伺います。

## (2) 身近な自然環境と快適な住環境が調和したふるさと

- ① 県条例である「空家等活用促進特別区域の指定等による空家等の活用の促進に関する条例」に基づく取組みを進めますとありますが、特別区の指定には、地域住民の理解と納得が必要と考えます。どう進められるのか伺います。
- ② JR土山駅北地区においては住民の皆様との連携を特に密にし、勉強会の開催等を行いますとありますが、今まであまり進展が無いように思います。どのような勉強会を予定されているのか伺います。
- ③ 「公園長寿命化修繕計画」の見直しを行いますとありますが、各公園に設置されているトイレの洋式化を求める声が多く上がっております。今後の修繕計画に取り入れる考えは。

## (3) 多様な個性と夢をみんなでつなぐふるさと

- ① 不登校対策として、適応指導教室（ふれあいルーム）を設置していますが、不登校の児童生徒に学びの場を提供し、進学や就職の希望をかなえる環境を整備する必要があります。岸田首相は「不登校特例校の設置準備の経費を支援す

る」と応じています。町全体としての不登校特例校の設置についての見解を伺います。

## 2 孤独・孤立の支援について

年齢に関係なく孤独・孤立問題への取組を一層強化する必要があります。長引くコロナ禍で深刻化しているとされる孤独・孤立問題について、政府は、令和3年12月から令和4年1月にかけて16歳以上の男女に実態調査を行い、約1万2千人から回答を得た。

令和4年4月8日に公表された結果によりますと、孤独感が「しばしばある・常にある」は4.5%、「時々ある」は14.5%、「たまにある」は17.4%で、合わせると4割近くになっています。

また、年収が低いほど孤独感を感じる割合が高くなっていることもわかっています。コロナ禍による失業や休業で経済的に不安定になり、孤独・孤立につながっていると考えられます。このほか、心身の健康状態が悪い人ほど孤独感が強くなっています。

気になるのは、孤独を「しばしばある・常にある」とした人のうち8割強が、行政やNPO法人から支援を受けていないと答えていることです。

孤独・孤立は自殺やDV、生活困窮などにも関わってくる問題であり、孤独・孤立から抜け出すには、できるだけ早期に相談できる体制づくりと、支援の担い手となる人材確保・育成が重要です。誰一人取り残さない社会に向けて、必要な人に支援の手が届くような体制の強化が必要です。

そこで以下の点について質問します。

- ① 社会的に孤立している人たちをどう見つけ出し、支援につなげるかが喫緊の課題となっています。町としても本人の考えや意思確認が難しいと思いますが、どのようにして実態の把握や支援策をとられているのか伺います。
- ② 大切なのは、悩みを抱える人が声を上げやすい環境をつくることです。町と困窮者支援に取り組むNPO法人など民間団体との連携も重要と考えますが、どのような状況なのでしょう。
- ③ 相談に来るのを待たず、当事者の自宅を訪ねるアウトリーチ（訪問）型支援の充



実は、地域社会との結び付きの回復に役立つと考えますが見解は。

- ④ ゴミ出しが困難な高齢者を支援するため、住民ボランティア活動（有償）の担い手の充実を図り、孤立させない何らかのつながりを持つことで、協働のまちづくりに貢献できるものと考えますが見解は。
- ⑤ 文部科学省の調査では、令和3年度の不登校の小中学生は約24.5万人となっています。このうち「学校内外で相談、指導等を受けず不登校が長期化している児童生徒」が約4.6万人となっており、どこの支援にもつながれず、孤立状態に陥っています。スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置の充実が求められています。不登校が長期化している児童生徒の状況は。